

令和7年度

新潟県妙高市
公共下水道事業会計予算書

令和7年度新潟県妙高市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度新潟県妙高市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 使用戸数	9, 870戸
(2) 年間汚水処理量	3, 109千m ³
(3) 1日平均汚水処理量	8, 518m ³
(4) 主要な建設改良事業	下水道施設改築更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1, 747, 186千円
第1項 営業収益	636, 351千円
第2項 営業外収益	1, 110, 835千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1, 567, 081千円
第1項 営業費用	1, 436, 034千円
第2項 営業外費用	127, 047千円
第4項 予備費	4, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額667, 975千円は、当年度分損益勘定留保資金397, 975千円及び減債積立金270, 000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	644, 000千円
第1項 企業債	247, 350千円
第2項 補助金	392, 869千円
第3項 分担金及び負担金	3, 780千円
第5項 寄附金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	1, 311, 975千円
第1項 建設改良費	473, 090千円
第2項 事務費	8, 619千円
第3項 企業債償還金	830, 266千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設 改築更新等事業	209,200千円	普通貸借又 は証券発行	年 4.0% 以 内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その融資条件又は協定による。ただし、企業財政の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。
下水道事業債 (特別措置分)	13,800千円			
合 計	223,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の金額に不足を生じたとき。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 29,526千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債償還等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、897,293千円である。

令和7年2月27日 提出

新潟県 妙高市長 城戸陽二

令和7年3月 日 議決

新潟県 妙高市議会議長 小嶋正彰

令和7年度妙高市公共下水道事業会計実施計画明細書

収益的收入及び支出

【収入】

款・項	目	予定額
1 下水道事業収益		1,747,186
1 営業収益		636,351
	1 下水道使用料	635,826
	2 その他営業収益	525
2 営業外収益		1,110,835
	1 受取利息及び配当金	1
	2 貸付金元利収入	572
	3 補助金	690,424
	4 長期前受金戻入	419,671
	6 雑収益	167

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
1 下水道使用料	635,826	下水道使用料	635,826
1 手数料	24	排水設備等指定工事業者登録手数料	24
2 雑収益	501	修繕工事代金等	500
		その他営業諸収入	1
1 受取利息	1	預金利息	1
1 貸付金元利収入	572	排水設備設置資金元金返金	572
2 他会計補助金	690,424	一般会計補助金	690,424
1 長期前受金戻入	419,671	国庫補助金等戻入	419,671
1 雑収益	167	土地貸付料等	167

【支 出】

款・項	目	予定額
1 下水道事業費用		1,567,081
1 営業費用		1,436,034
	1 処理場費	560,519
	2 管渠費	12,525
	3 総務費	31,483

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
10	127	水道使用料	127
12	551,804	上下水道包括委託料	537,628
		その他の委託料	14,176
13	2,707	放流渠敷地借地料	12
		機械借上料	2,695
14	5,500	処理場機械等修繕費	5,500
20	381	下水道賠償責任保険料	25
		建物損害保険料	356
2	231	時間外勤務手当	231
8	188	消耗品費	188
13	230	下水道管渠等敷地借地料	230
14	11,220	マンホールポンプ等修繕費	11,220
15	656	マンホールポンプ電気料	656
1	11,020	一般職給料 2人	11,020
2	4,948	扶養手当	36
		通勤手当	262
		住居手当	336
		時間外勤務手当	807
		期末手当	1,543
		勤勉手当	1,276
		寒冷地手当	198
		児童手当	120
		管理職手当	350
		管理職特別勤務手当	20
3	1,409	賞与引当金繰入額	1,409
5	2,427	職員共済組合負担金	2,409
		地方公務員災害補償基金負担金	18
6	1,213	退職給付引当金	1,213
7	217	普通旅費	217
8	490	消耗品費	490
9	112	自動車ガソリン代	112
11	241	郵便料	95
		電話料等	131
		運送料	15
12	5,128	口座振替手数料等	1,567
		料金等システム保守委託料等	3,561
13	2,610	料金システム等賃借料	2,474
		その他賃借料	136

【支 出】

款・項	目	予定額
	4 減価償却費	825,507
	5 資産減耗費	6,000
2 営業外費用		127,047
	1 支払利息	100,196
	2 貸付金	572
	4 雑支出	1,103
	5 消費税	25,176
4 予備費		4,000
	1 予備費	4,000

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
14 修繕費	300	自動車等修繕費	300
16 会費負担金	570	日本下水道協会等負担金	215
		会議及び研修会負担金	355
18 保険料	164	下水道賠償責任保険料	150
		自動車損害保険料	14
20 雑費	15	その他雑費	15
21 貸倒引当金繰入額	619	貸倒引当金	619
1 有形固定資産減価償却費	825,507	有形固定資産減価償却費	825,507
1 固定資産除却費	6,000	下水道管渠等除却費	6,000
1 企業債利息	100,006	下水道事業債利息	77,726
		農業集落排水事業債利息	22,260
		資本費平準化債利息	20
2 一時借入金利息	190	一時借入金利息	190
1 貸付金	572	排水設備設置資金預託金	572
1 雑支出	1,103	過年度過誤納還付金等	1,103
1 消費税	25,176	消費税及び地方消費税	25,176
1 予備費	4,000	予備費	4,000

資本的收入及び支出

【収入】

款・項	目	予定額
1 資本的收入		644,000
1 企業債		247,350
	1 下水道事業債	247,350
2 補助金		392,869
	1 国庫補助金	186,000
	3 他会計補助金	206,869
3 分担金及び負担金		3,780
	1 分担金	580
	2 負担金	3,200
5 寄附金		1
	1 寄附金	1

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
1 下水道事業債	247,350	下水道事業債（建設）	209,200
		下水道事業債（特別措置分）	13,800
		下水道事業債特別措置分等(借換債)	24,350
1 国庫補助金	186,000	公共下水道統合整備事業補助金	16,500
		下水道施設改築更新事業補助金	169,500
1 他会計補助金	206,869	一般会計補助金	206,869
1 下水道事業分担金	580	受益者分担金	580
1 下水道事業負担金	300	受益者負担金	300
2 工事負担金	2,900	補償工事負担金	2,900
1 寄附金	1	寄附金	1

【支 出】

款・項	目	予定額
1 資本的支出		1,311,975
1 建設改良費		473,090
	1 建設費	89,650
	2 委託手数料	379,694
	3 補償費	2,610
	4 有形固定資産購入費	1,136
2 事務費		8,619
	1 給料	4,179
	2 手当	2,677
	4 法定福利費	1,422
	5 旅費	15
	6 備消耗品費	100
	10 委託手数料	66
	14 会費負担金	98
	17 雑費	62
3 企業債償還金		830,266
	1 企業債償還金	830,266

(単位：千円)

備 考		
節	予定額	説 明
1 建設費	89,650	管渠工事等 87,050 処理場工事等 2,600
1 委託手数料	379,694	管渠等調査委託 246,563 処理場更新等委託料 43,000 管渠実施設計委託 35,500 ストックマネジメント計画策定委託 50,000 マッピングシステムデータ更新委託 4,631
1 補償費	2,610	ガス水道管等移設補償費 2,610
1 有形固定資産購入費	1,136	処理場備品等購入費 1,136
1 給料	4,179	一般職給料 1人 4,179
1 手当	2,677	扶養手当 78 通勤手当 95 時間外勤務手当 692 期末手当 931 勤勉手当 782 寒冷地手当 99
1 法定福利費	1,422	職員共済組合負担金 1,405 地方公務員災害補償基金負担金 17
1 旅費	15	普通旅費 15
1 備消耗品費	100	消耗品費 100
1 委託手数料	66	積算システム保守業務委託料 66
1 会費負担金	98	積算システム負担金 98
1 雑費	62	高速自動車道通行料等 62
1 企業債償還金	830,266	下水道事業債元金 531,455 農業集落排水事業債元金 229,272 資本費平準化債元金 6,000 特別措置分等元金（借換債） 63,539

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員		1 (1)		11,020	7,801	18,821	2,427	21,248
	資本勘定 支弁職員		1		4,179	2,677	6,856	1,422	8,278
	合 計		2 (1)		15,199	10,478	25,677	3,849	29,526
前 年 度	損益勘定 支弁職員		1 (1)		7,421	5,096	12,517	2,587	15,104
	資本勘定 支弁職員		1		4,120	3,004	7,124	1,577	8,701
	合 計		2 (1)		11,541	8,100	19,641	4,164	23,805
比 較	損益勘定 支弁職員		0 (0)		3,599	2,705	6,304	△ 160	6,144
	資本勘定 支弁職員		0		59	△ 327	△ 268	△ 155	△ 423
	合 計		0 (0)		3,658	2,378	6,036	△ 315	5,721

※ () 内は再任用職員数 (外書き)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	350	114	336	357	1,730	20	3,245	2,696
	前 年 度	500	379		357	1,730	20	2,385	2,195
	比 較	△ 150	△ 265	336	0	0	0	860	501
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任 手 当	地域手当	退職手当			
	本 年 度	297	120			1,213			
	前 年 度	179				355			
	比 較	118	120			858			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員		1 (1)		11,020	7,801	18,821	2,427	21,248
	資本勘定 支弁職員		1		4,179	2,677	6,856	1,422	8,278
	合 計		2 (1)		15,199	10,478	25,677	3,849	29,526
前 年 度	損益勘定 支弁職員		1 (1)		7,421	5,096	12,517	2,587	15,104
	資本勘定 支弁職員		1		4,120	3,004	7,124	1,577	8,701
	合 計		2 (1)		11,541	8,100	19,641	4,164	23,805
比 較	損益勘定 支弁職員		0 (0)		3,599	2,705	6,304	△ 160	6,144
	資本勘定 支弁職員		0		59	△ 327	△ 268	△ 155	△ 423
	合 計		0 (0)		3,658	2,378	6,036	△ 315	5,721

※ () 内は再任用職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	350	114	336	357	1,730	20	3,245	2,696
	前年度	500	379		357	1,730	20	2,385	2,195
	比較	△ 150	△ 265	336	0	0	0	860	501
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
	本年度	297	120			1,213			
	前年度	179				355			
	比較	118	120			858			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計								
前年度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計								
比較	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計								

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度								
	前年度								
	比較								
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
	本年度								
	前年度								
	比較								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	3,658	給与改定に伴う増減分	201 人事院勧告等に伴う前年度の給与改定による増分	給与改定実施時期 令和6年4月1日及び 令和7年4月1日
		その他の増減分	3,457 職員の会計間の異動等による増減分	職員数の異動状況 本年度 2人 (1人) 前年度 2人 (1人) 増 減 0人 (0人) ※ () 内は再任用職員数(外書き)
職員手当	2,378	制度改正に伴う増減分	70 職員の期末・勤勉手当の支給率改定に伴う増分	期末・勤勉手当改定実施時期 令和6年12月1日
			97 職員の扶養手当改正に伴う減分 △ 265 職員の寒冷地手当改正に伴う増分	扶養手当改正実施時期 令和7年4月1日 寒冷地手当改正実施時期 令和6年4月1日
			118 職員の児童手当改正に伴う増分	児童手当改正実施時期 令和6年10月1日
		その他の増減分	2,308 職員の退職手当の増分	
			2,267 職員の会計間の異動等による増減分	
			41	

(前年度の給与改定率： 12.77 %)

※給与改定率とは、給与改定による給料・職員手当の給与の増減額を改定前の額で除した率。

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	376,850
	平均給与月額 (円)	430,114
	平均年齢	58歳 5月
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	372,600
	平均給与月額 (円)	433,406
	平均年齢	56歳 0月

※再任用職員は除く

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職
妙高市	高校卒	188,000円
	大学卒	220,000円
国	高校卒	188,000円
	大学卒 (Ⅱ種)	220,000円

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級	1	50.0			
	計	2	100.0	計		
令和6年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級	1	50.0			
	計	2	100.0	計		

※再任用職員は除く

(級別の主な職務分類)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長等のうち 指定する職務	課長等の職務 及び課長補佐 等のうち指定 する職務	課長補佐等の 職務及び係長 等のうち指定 する職務	係長・副参 事・主査等の 職務	上級係員	中級係員 初級係員

エ 昇給

区	分	合計	行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数(B) (人)				
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)			
比率(B)/(A) (%)	0.0%	0.0%			
前年度	職員数(A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
比率(B)/(A) (%)	50.0%	50.0%			

※再任用職員は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前 年 度	2.250 (1.150)	2.250 (1.150)	4.500 (2.300)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	異

令和7年度妙高市公共下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	195,945
減価償却費	825,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,458
引当金の増減額	1,699
長期前受金戻入額	△ 419,671
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	100,196
固定資産除却費	6,000
未収金の増減額 (△は増加)	263
未払金の増減額 (△は減少)	△ 411
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 100,196
営業活動から得た現金・預金(純額)	607,874
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 413,485
国庫補助金等による収入	392,869
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	△ 24,020
投資活動から得た現金・預金(純額)	△ 44,636
III 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債による収入	247,350
企業債の償還による支出	△ 830,266
財務活動から得た現金・預金(純額)	△ 582,916
IV 現金預金及び現金等価物 期中増減額	△ 19,678
V 現金預金及び現金等価物 期首残高	863,668
VI 現金預金及び現金等価物 期末残高	843,990

令和6年度妙高市公共下水道事業予定損益計算書

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	582,152		
(2) その他営業収益	478	582,630	
2 営業費用			
(1) 処理場費	499,325		
(2) 管路費	10,833		
(3) 総務費	26,158		
(4) 減価償却費	839,519		
(5) 資産減耗費	6,000	1,381,835	
営業損失			799,205
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	131		
(2) 貸付金元利収入	572		
(3) 補助金	718,533		
(4) 長期前受金戻入	437,224		
(5) 雑収益	151	1,156,611	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	92,781		
(2) 貸付金	572		
(3) 雑支出	76,635	169,988	986,623
經常利益			187,418
当年度純利益			187,418
繰越利益剰余金			74,159
当年度未処分利益剰余金			261,577

令和6年度妙高市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

【資産の部】

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		487,211		
(ロ) 建物	5,510,439			
減価償却累計額	<u>△ 2,325,301</u>	3,185,138		
(ハ) 構築物	31,666,643			
減価償却累計額	<u>△ 13,057,461</u>	18,609,182		
(ニ) 機械装置	7,644,828			
減価償却累計額	<u>△ 5,990,851</u>	1,653,977		
(ホ) 車両運搬具	1,366			
減価償却累計額	<u>△ 1,298</u>	68		
(ヘ) 工具器具備品	32,081			
減価償却累計額	<u>△ 27,930</u>	4,151		
(ト) 建設仮勘定		<u>2,925,677</u>		
有形固定資産合計			26,865,404	
(2) 投資その他の資産				
(イ) 出損金		<u>20,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>20,000</u>	
固定資産合計				26,885,404
2 流動資産				
(1) 現金預金			863,668	
(2) 営業未収金				
(イ) 未収下水道使用料	<u>15,572</u>			
営業未収金合計		15,572		
(3) その他未収金				
(イ) 未収受益者分担金	31,771			
(ロ) 未収受益者負担金	<u>4,282</u>			
その他未収金合計		36,053		
貸倒引当金		<u>△ 6,318</u>	45,307	
(4) 有価証券			<u>2,000</u>	
流動資産合計				<u>910,975</u>
資産合計				<u><u>27,796,379</u></u>

【負債の部】

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			5,660,957	
(2) 引当金			29,252	
固定負債合計			<u>5,690,209</u>	5,690,209
4 流動負債				
(1) 企業債			830,263	
(2) 未払金			20,000	
(3) 前受金			119,469	
(4) 引当金			923	
(5) その他流動負債			4,322	
流動負債合計			<u>974,977</u>	974,977
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 受贈財産評価額	762,146			
(ロ) 工事負担金	333,304			
(ハ) 受益者分担金	827,317			
(ニ) 受益者負担金	1,566,592			
(ホ) 他会計補助金	7,363,401			
(ヘ) 国庫補助金	12,883,168			
(ト) 県補助金	3,819,672			
(チ) 寄附金	204,541			
長期前受金合計		27,760,141		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 12,862,858</u>	<u>14,897,283</u>	
繰延収益合計				<u>14,897,283</u>
負債合計				<u>21,562,469</u>

【資本の部】

6 資本金				
(1) 資本金				
(イ) 組入資本金			5,140,206	
(ロ) 繰入資本金			10,000	
資本金合計			<u>5,150,206</u>	5,150,206
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
(イ) 他会計補助金		69,606		
(ロ) 国庫補助金		12,521		
資本剰余金合計		<u>82,127</u>		
(2) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		370,000		
(ロ) 使用済未処分利益剰余金		370,000		
(ハ) 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金年度末残高		74,159		
当年度純利益		<u>187,418</u>		
利益剰余金合計			<u>1,001,577</u>	
剰余金合計				<u>1,083,704</u>
資本合計				<u>6,233,910</u>
負債資本合計				<u>27,796,379</u>

令和7年度妙高市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

【資産の部】

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		487,211		
(ロ) 建物	5,510,439			
減価償却累計額	<u>△ 2,424,585</u>	3,085,854		
(ハ) 構築物	31,759,726			
減価償却累計額	<u>△ 13,638,890</u>	18,120,836		
(ニ) 機械装置	7,645,192			
減価償却累計額	<u>△ 6,134,521</u>	1,510,671		
(ホ) 車両運搬具	1,366			
減価償却累計額	<u>△ 1,298</u>	68		
(ヘ) 工具器具備品	33,113			
減価償却累計額	<u>△ 29,054</u>	4,059		
(ト) 建設仮勘定		<u>3,263,859</u>		
有形固定資産合計			26,472,558	
(2) 投資その他の資産				
(イ) 出損金		<u>20,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>20,000</u>	
固定資産合計				26,492,558
2 流動資産				
(1) 現金預金			843,990	
(2) 営業未収金				
(イ) 未収下水道使用料	<u>14,698</u>			
営業未収金合計		14,698		
(3) 営業外未収金		611		
(4) その他未収金				
(イ) 未収受益者分担金	30,454			
(ロ) 未収受益者負担金	<u>4,299</u>			
その他未収金合計		34,753		
貸倒引当金		<u>△ 4,860</u>	45,202	
(5) 有価証券			<u>2,000</u>	
流動資産合計				<u>891,192</u>
資産合計				<u><u>27,383,750</u></u>

【負債の部】

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			5,164,624	
(2) 引当金			30,465	
固定負債合計			<u>5,195,089</u>	5,195,089
4 流動負債				
(1) 企業債			743,680	
(2) 未払金			20,000	
(3) 前受金			119,469	
(4) 引当金			1,409	
(5) その他流動負債			29,086	
流動負債合計			<u>913,644</u>	913,644
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 受贈財産評価額	762,146			
(ロ) 工事負担金	335,941			
(ハ) 受益者分担金	827,844			
(ニ) 受益者負担金	1,566,865			
(ホ) 他会計補助金	7,558,422			
(ヘ) 国庫補助金	13,052,259			
(ト) 県補助金	3,819,672			
(チ) 寄附金	204,542			
長期前受金合計		28,127,691		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 13,282,529</u>	<u>14,845,162</u>	
繰延収益合計				<u>14,845,162</u>
負債合計				<u>20,953,895</u>

【資本の部】

6 資本金				
(1) 資本金				
(イ) 組入資本金			5,510,206	
(ロ) 繰入資本金			10,000	
資本金合計			<u>5,520,206</u>	5,520,206
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
(イ) 他会計補助金		69,606		
(ロ) 国庫補助金		12,521		
資本剰余金合計		<u>82,127</u>		
(2) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		300,000		
(ロ) 使用済未処分利益剰余金		270,000		
(ハ) 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金年度末残高		61,577		
当年度純利益		195,945		
利益剰余金合計		<u>827,522</u>		
剰余金合計				<u>909,649</u>
資本合計				<u>6,429,855</u>
負債資本合計				<u>27,383,750</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）

- ・評価基準及び評価方法 決算日の市場価格等に基づく時価法による。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	13～50年
機械装置	15～20年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等との協議に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる 30,465 千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 令和6年度

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,836,821千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当として4,792千円を支給することとなったため、賞与引当金875千円を取り崩した。

2 令和7年度

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,392,803千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当として5,455千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金923千円を取り崩す予定

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	28千円
-----	------